

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第49期) 至 平成26年3月31日

株式会社 **カーメイト**

(E02223)

第49期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カーメイト

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【本店の所在の場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	15,791,768	17,929,250	18,241,896	18,758,534	20,099,162
経常利益 (千円)	855,446	1,480,377	1,603,670	1,655,663	1,371,261
当期純利益 (千円)	514,251	667,719	793,787	1,089,673	817,540
包括利益 (千円)	—	590,645	953,726	1,296,588	1,383,044
純資産額 (千円)	7,336,450	7,790,136	8,629,835	9,789,531	11,020,491
総資産額 (千円)	14,804,481	16,363,219	17,786,046	18,000,451	19,998,024
1 株当たり純資産額 (円)	965.27	1,025.02	1,135.51	1,288.13	1,450.13
1 株当たり当期純利益 (円)	67.66	87.86	104.45	143.38	107.58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	47.6	48.5	54.4	55.1
自己資本利益率 (%)	7.3	8.8	9.7	11.8	7.9
株価収益率 (倍)	6.0	4.1	5.6	4.8	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,865,181	1,681,570	1,105,656	806,366	1,900,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△693,453	△612,167	△425,045	△465,425	△1,359,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,441	56,770	△133,861	△758,897	△201,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,177,121	7,238,983	7,781,487	7,487,153	8,096,465
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	919 (145)	905 (153)	1,003 (141)	1,078 (140)	1,074 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	14,001,005	15,681,605	15,591,180	16,006,539	17,236,107
経常利益 (千円)	519,004	1,314,054	1,298,710	1,375,535	1,133,881
当期純利益 (千円)	253,197	525,829	609,432	873,281	580,685
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	5,729,808	6,152,687	6,798,807	7,579,064	8,123,652
総資産額 (千円)	12,283,359	13,255,527	14,115,414	14,258,149	14,640,131
1株当たり純資産額 (円)	753.88	809.56	894.59	997.27	1,068.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (—)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.31	69.19	80.19	114.91	76.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	46.4	48.2	53.2	55.5
自己資本利益率 (%)	4.5	8.9	9.4	12.1	7.4
株価収益率 (倍)	12.3	5.3	7.3	6.0	8.4
配当性向 (%)	36.0	21.7	20.0	17.4	26.2
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	304 (112)	302 (116)	312 (104)	323 (96)	332 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年2月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
昭和63年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年8月	結城物流センターを竣工、開設。
平成2年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成2年6月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成5年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成6年3月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成6年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成8年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc. 設立。(現、連結子会社)
平成12年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：中野事業所、結城工場)
平成13年3月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD. 設立。
平成13年5月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎5丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社)
	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に2棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮を竣工、開設。
平成18年3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	株式会社オールライフメイトは、東京都豊島区に3棟目の老人介護施設グレースメイト目白を竣工、開設。
平成22年5月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
平成22年10月	大阪証券取引所へナックレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年3月	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号に大阪営業部移転。
平成24年8月	インド・グルガオンにCARMATE India Private Limited設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に4棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮 貳番館を竣工、開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社7社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の8割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

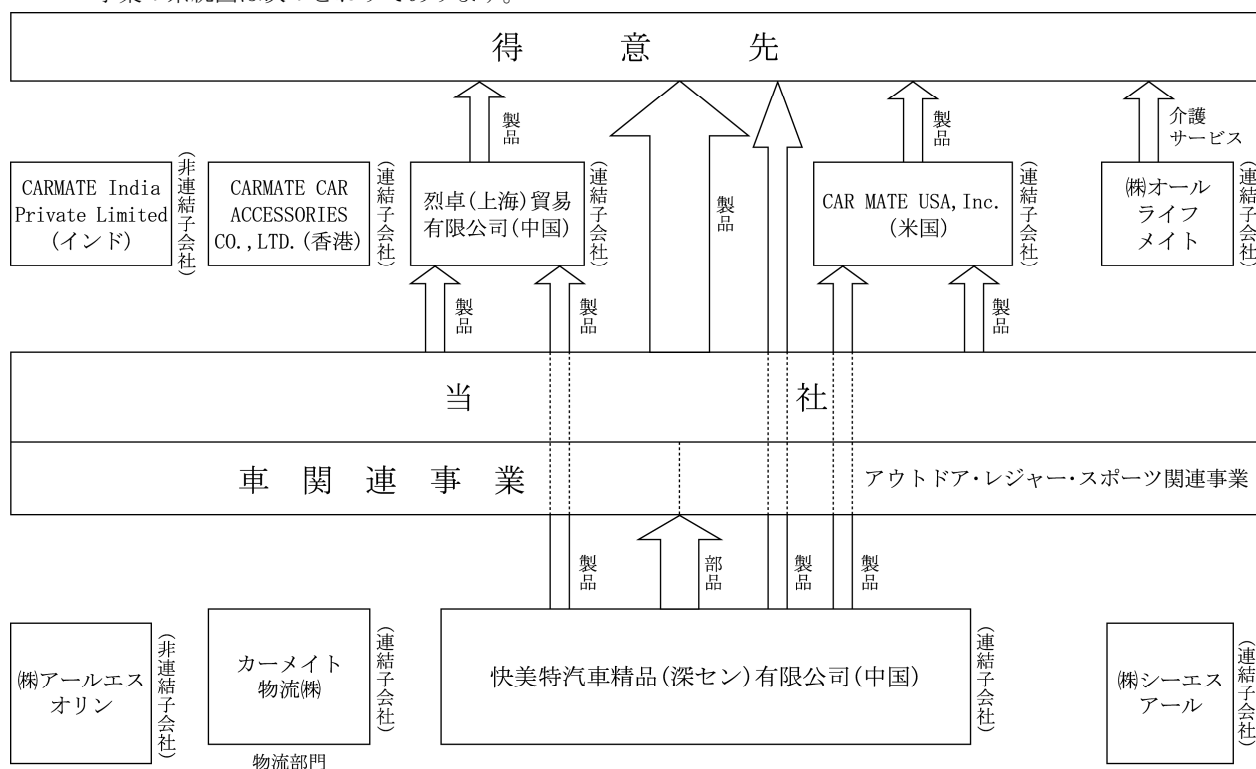
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他に当社の議決権の38.7%を有している関係会社(有)エム・ティ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 5名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 2名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 6名 役員として出向 5名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 6名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 300,000	介護関連	100.0	—	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 5名 役員として出向 2名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社)						
(有)エム・ティ興産	東京都 新宿区	千円 300,000	その他	—	38.7	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 快美特汽車精品(深セン)有限公司及び㈱オールライフメイトは特定子会社に該当しております。
- 4 Car Mate USA, Inc. は債務超過会社であり、債務超過額は139,929千円であります。
- 5 ㈱オールライフメイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	851(115)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	10(2)
介護関連事業	180(28)
全社(共通)	33(1)
合計	1,074(146)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332(98)	41.6	14.6	6,215

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	303(96)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	10(1)
介護関連事業	2(-)
全社(共通)	17(1)
合計	332(98)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入原材料並びに製品の価格上昇や海外景気に対する不安感もありましたが、円高是正の好影響を受けた輸出企業を中心に業績が改善し、また消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、回復基調を示しております。

このような状況下にあって当社グループは、引き続きトータルコストの削減、円安による原材料価格上昇の吸収などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上上の拡大に努めてまいりました。また介護関連事業につきましては平成25年9月に老人介護施設4棟目「グレースメイト鷺ノ宮 弐番館」を開業いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高はタイヤ滑止、運搬架台類、チャイルドシートなどが増収となり、また介護関連事業も順調に推移したことにより20,099,162千円(前年同期比7.1%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は原価率の悪化等があり1,323,792千円(前年同期比23.3%減)、経常利益は1,371,261千円(前年同期比17.2%減)となりました。当期純利益は関係会社出資金評価損を計上したことなどにより817,540千円(前年同期比25.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

当セグメントにつきましては、運搬架台類につきましては積極的な販売促進を行い、またOEM製品の受注増もあり増収となりました。またタイヤ滑止につきましては平成26年2月に記録的な大雪があり大幅な需要増となりました。その結果、当事業の売上高は16,220,114千円(前年同期比6.2%増)となりました。営業利益は原価率の悪化により2,267,006千円(前年同期比8.2%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、スノーボード関連製品は、需要減少・市場競争激化により減収となりました。自転車関連商品の販売につきましては堅調に推移し、その結果、当事業の売上高は1,784,821千円(前年同期比12.1%増)となり、営業利益は原価率の悪化により194,640千円(前年同期比21.9%減)となりました。

③介護関連事業

当セグメントにつきましては、平成25年9月に老人介護施設4棟目「グレースメイト鷺ノ宮 弐番館」を開業し、また介護サービスの質の向上に努めた結果、売上高は2,094,226千円(前年同期比10.2%増)となりました。営業利益は4棟目の開業費用の計上等もあり12,070千円(前年同期比90.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,349,648千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、売上債権の減少、仕入債務の増加等による収入により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ609,312千円増加し、当連結会計年度末におきましては8,096,465千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,349,648千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加による増加、売上債権の減少による増加、たな卸資産の増加による減少があり、得られた資金は1,900,726千円（前年同期比1,094,360千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、建設協力金の支払による支出等により、使用した資金は1,359,451千円（前年同期比894,026千円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があり、使用した資金は201,064千円（前年同期比557,833千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	17,893,942	+8.2
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,961,082	+21.0
合計	19,855,025	+9.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	16,220,114	+6.2
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,784,821	+12.1
介護関連事業	2,094,226	+10.2
合計	20,099,162	+7.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	4,117,002	21.9	4,316,573	21.5
(株)イエローハット	2,186,734	11.7	2,214,979	11.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、引き続き原油輸入価格の上昇、消費税率の引き上げによる国内消費の落ち込みなど予断を許さない状況が懸念されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方、スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また、介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収が課題であると認識しております。介護関連事業につきましては新規施設の開拓による規模の拡大とサービスの向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
平成24年 3 月期	8,169,992 (44.8%)	10,071,904 (55.2%)	18,241,896 (100.0%)
平成25年 3 月期	8,450,813 (45.1%)	10,307,720 (54.9%)	18,758,534 (100.0%)
平成26年 3 月期	8,561,380 (42.6%)	11,537,781 (57.4%)	20,099,162 (100.0%)

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	4,117,002	21.9	4,316,573	21.5
(株)イエローハット	2,186,734	11.7	2,214,979	11.0

3. 為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ3割を海外から調達しております。その決済について、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、以下の11ジャンルでの製品開発と技術研究所における次世代研究の2本立てで進めており、製品開発は、「日本」と「中国」の二極体制となっております。

- ① 車内小物用品、オートスポーツ用品
- ② ワイパー
- ③ チャイルドシート、ジュニアシート、チャイルド用品
- ④ 自動車メーカー向け純正用品
- ⑤ ルーフキャリア、ルーフBOX、ロッドホルダー
- ⑥ タイヤチェーン
- ⑦ 芳香剤（Sai、BLANG）
- ⑧ ケミカル類、消臭剤、エアコンフィルター
- ⑨ エレクトロニクス製品（エンジンスタター、カーセキュリティ、スマホ関連用品）
- ⑩ ライティング製品（HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ）
- ⑪ スノーボード、ビンディング、ブーツ

11ジャンルの製品開発と技術研究所には「機械系」「ケミカル系」「繊維系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」および「知財系」「開発サポート系」の技術者が総勢102名所属しておりますが、市場競争力のあ
る製品をスピーディーに生み出すために体制は年度毎に見直しております。製品開発は「ユーザーニーズ・ウォンツ
を取り込むこと」を主体に、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、
どの製品ジャンルにおいても競争力の強い製品に仕上げるために「お客様への安全、安心品質の提供」をテーマに
「オンリーカーメイトな世界一ものづくり」を目指しております。

一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品（深セン）有限公司では日本人技術指導者と中国人技術者の総
勢36名の体制で、中国国内ならびに日本国内向けの製品開発を行っております。

新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」「ケミカル用品」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連
結会計年度も多数の新製品を発売いたしました。「車内小物用品」では車種専用用品が好評を博しておりますが、新
車販売動向から軽・トールワゴン車向け製品も新たに発売し車種専用シリーズの拡充をはかりました。「ワイパー」
においては純正のデザイン系ワイパーとゴムの互換性がある雨用シリコン撥水ワイパー「VUシリーズ（エアロブレー
ド）」を発売いたしました。「ケミカル」においては新開発のガラス系ポリマーをムース状に仕上げ、今までにない
コーティング剤「ムース・ワン」を発売いたしました。泡がボディの汚れを除去しながらコーティング皮膜を形成
し、洗車からコーティングまでを1本で賄え、より深い艶と高い撥水性を実現し好評を博しています。「エレクトロニ
クス製品」のエンジンスタターにおいてはブルトゥース機能を活用し、スマートフォンでエンジンのスタートを
リモコン操作する新商品「BT9000」を発売いたしました。「ライティング製品」においては当社独自のシェードレス
構造により6000K以上の色温度でも充分な明るさのあるH4タイプのハロゲンバルブ「ブルーフォーカスシリーズ」を
発売いたしました。また、当社独自構造により純正ハロゲン球に対して150%の明るさを有し型式認定基準をクリアする
配光のフォグランプ用LED「X-Focus シリーズ」を2014年春に発売いたしました。

「ルーフキャリア」「チャイルドシート」「スノーボード用ビンディング」は、国内市場に留まらずグローバル戦略製品と位置付けております。これらの製品は海外営業と一体になった開発を進めており、「ルーフキャリア」においてはベースキャリアの新製品開発に取り組みました。従来のスチール製の角パイプからアルミ製のエアロフォルムのデザインで、クルマとの一体感を実現。世界市場に向けて競争力の高い製品に仕上がり2014年春にアメリカにおいて先行発売を行いました。「チャイルドシート」においては中国の法制化対応を進めており「サラット3ステップ」と「サラットクルーズ」においてGB（中国国家標準）を取得しGB認証品として中国国内で発売中です。

技術研究所ではアプリ・スマホ連携機器・ロボット開発を中心に研究を行っております。スマホ向け（iPhone、Android）のドライブ支援アプリ「DriveMateシリーズ」においては「ドラレコと前方認識とナビ」を同時に行うARナビゲーション「DriveMate +NAVI」を発売いたしました。また、自動車保険会社向けの安全運転サポートアプリである「Safety Sight」への技術提供を継続しており、バージョンアップや海外版の対応も行っております。一方、大分県警察本部と共同開発した安全運転支援アプリ「ドラさぼ」については更なる改良のための共同研究を開始しました。また、ロボット関係では、東京モーターショーにて次世代の車載装置の提案展示を行いました。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は26件（国内22件、海外4件）、登録済み件数は87件（国内76件、海外11件）です。なお、意匠並びに商標の登録件数は684件（国内430件、海外254件）です。

2011年度から設置を進めておりましたチャイルドシート衝突試験機は、ECE認証テスト全てを行える体制が整い、2013年7月には当該設備を使用して「サラットクルーズ」の国交省によるECE認証を取得いたしました。自社設備を使用してのECE認証取得は日本初のケースです。さらに、より条件の厳しい国内外のアセスメントテストを見据えることで世界最高レベルの安全性を有するチャイルドシートづくりを進めており、2014年1月に国土交通省より発表された「新安全基準」取得のための設備も順次導入中です。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,245,276千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で42,135千円、合計1,287,412千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加719,017千円、製品の増加236,725千円等があり14,662,400千円(前年度末比1,033,993千円増)となりました。固定資産は、有形固定資産の増加110,903千円、投資有価証券の増加552,273千円、長期貸付金の増加217,959千円等があり5,335,624千円(前年度末比963,579千円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は19,998,024千円(前年度末比1,997,572千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加763,790千円、未払法人税等の減少179,225千円などがあり5,414,742千円(前年度末比764,028千円増)となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少1,209,318千円、退職給付に係る負債の増加1,036,872千円、その他の増加228,100千円等により3,562,791千円(前年度末比2,583千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は8,977,533千円(前年度末比766,612千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益817,540千円による利益剰余金の増加、配当金151,994千円による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加449,517千円等により11,020,491千円(前年度末比1,230,959千円増)となり、1株当たり純資産額は1,450円13銭(前年度末比162円00銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は270.8%(前連結会計年度293.0%)、借入金依存度は9.9%(前連結会計年度11.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は609,312千円増加し8,096,465千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,349,648千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加582,475千円、仕入債務の増加による増加592,451千円、売上債権の減少による増加201,524千円があり、また、たな卸資産の増加による減少243,318千円があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ1,094,360千円増加の1,900,726千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出597,240千円、投資有価証券の取得による支出381,083千円、建設協力金の支払による支出338,931千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前期に比べ894,026千円増加の1,359,451千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額151,530千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前期に比べ557,833千円減少の201,064千円となりました。

③ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどを実施してまいりました。LEDバルブ、エンジンスターターは減収となりましたが、運搬架台類ではOEM製品の受注増による増収、タイヤ滑止は平成26年2月に記録的な大雪があり大幅な需要増となりました。その結果、車関連事業の売上高は16,220,114千円(前年同期比6.2%増)となりました。また介護関連事業は、平成25年9月に老人介護施設4棟目「グレースメイト鷺ノ宮 貳番館」を開業し、また介護サービスの質の向上に努めた結果、売上高は2,094,226千円(前年同期比10.2%増)となりました。アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は需要減少・市場競争激化により減収となりました。自転車関連商品の販売につきましては堅調に推移し、当事業の売上高は1,784,821千円(前年同期比12.1%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、原材料価格の上昇等により、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ3.8ポイント悪化して64.9%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて242,879千円減少の7,059,291千円となり、売上総利益率は、原価率の悪化により前連結会計年度に比べ3.8ポイント悪化し、35.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加、給料手当の増加等により5,735,499千円(前年同期比159,736千円増)となりました。売上高に対する負担率は、28.5%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,323,792千円(前年同期比402,615千円減)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した額は受取利息の増加、為替差益の増加等により47,468千円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は1,371,261千円(前年同期比284,402千円減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上があり3,234千円(前連結会計年度23,763千円)となり、特別損失は、関係会社出資金評価損等があり24,846千円(前連結会計年度2,000千円)となりました。

(当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,349,648千円(前年同期比327,778千円減)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、当期純利益は817,540千円(前年同期比272,133千円減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に653,639千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は457,012千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は39,398千円であります。

介護関連事業につきましては、主に平成25年9月に開業した老人介護施設4棟目「グレースメイト鷺ノ宮 弐番館」の備品等の設備投資を実施しております。設備投資額は103,610千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	84,535	77,320	202,929	111,152 (10)	21,806	497,744	32 (77)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・開 発設備 その他設 備	17,671	16,870	38,200	— [1]	67,485	140,228	263
ケミカル研究 所 (茨城県結城市)	車関連	開発設備	1,888	—	745	22,000 (2)	—	24,633	5

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
カーメイト物流(株)	物流センター (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	物流 設備	135,768	19,691	1,276	346,824 (31)	342	503,903	9 (19)
(株)オール ライフメイ ト	グレースメイ ト松戸 (千葉県松戸市)	介護関連	介護 施設	380,702	324	3,214	— [3]	101	384,342	54 (10)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトド ア・レジ ャー・ スポーツ 関連	製造設備	136,905	88,584	10,132	— [29]	119,001	354,624	523

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流㈱の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
(株)オールライフ メイト	グレースメイト鷺ノ宮 (東京都練馬区)	神田孝一	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間
	グレースメイト目白 (東京都豊島区)	(有)オー エスパー キング	介護施設	介護関連	3,892	平成22年4月28日から 平成52年4月27日まで 30年間
	グレースメイト鷺ノ宮 式番館 (東京都練馬区)	神田孝一	介護施設	介護関連	3,349	平成25年8月26日から 平成50年9月29日まで 25年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	400,000	—	自己資金	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	△66,600	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	13	76	11	1	1,454	1,559	—
所有株式数（単元）	—	3,802	315	36,097	3,449	20	35,560	79,243	4,585
所有株式数の割合（％）	—	4.80	0.40	45.55	4.35	0.02	44.88	100.00	—

(注) 1 自己株式329,250株は「個人その他」に3,292単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.04
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	325	4.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	312	3.94
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	290	3.66
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	80	1.02
計	—	5,619	70.88

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,100	75,951	—
単元未満株式	普通株式 4,585	—	—
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,951	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	329,200	—	329,200	4.15
計	—	329,200	—	329,200	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	140	89
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	329,250	—	329,250	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金8円）と決定いたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、自己資本の充実に充当する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	60,797	8
平成26年6月27日 定時株主総会決議	91,195	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	471	466	613	737	1,215
最低(円)	320	297	330	425	584

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。また、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	680	661	665	694	669	670
最低(円)	642	631	623	648	635	611

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	村 田 隆 昭	昭和11年1月9日生	昭和41年6月 昭和49年7月 昭和59年5月 昭和62年9月 昭和63年5月 平成8年12月 平成9年2月 平成11年10月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成24年8月	株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 株式会社複合システム研究所(現 株式会社シーエスアール)設立 代表取締役(現任) 株式会社アールエスオリン設立 代表取締役(現任) CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 設立 代表取締役(現任) カーメイト物流株式会社設立 代表取締役(現任) 快美特汽車精品(深セン)有限公司 設立 董事長 全国自動車用品工業会 理事長就任 Car Mate USA, Inc. 設立 Chairman of the Board (現任) 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役(現任) 当社代表取締役会長兼社長CEO 当社代表取締役会長兼社長(現任) CARMATE India Private Limited 設立 取締役会長(現任)	(注) 5	554
取締役	副会長 品質保証担 当兼株式会 社オールラ イフメイト 担当	松 本 猛	昭和24年3月8日生	昭和42年4月 昭和60年2月 平成2年4月 平成8年3月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年7月	当社入社 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部担当 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼製造統括部担当 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長(現任) 当社取締役兼専務執行役員 中国統括担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパ ニー担当兼Eスポーツカンパニー 担当 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパ ニー担当兼Eスポーツカンパニー 担当兼結城工場担当 当社取締役(非常勤) 当社取締役 副会長 当社取締役 副会長 中国事業統括担当兼生産・調達担 当兼情報システム担当 当社取締役 副会長 中国事業統括担当兼結城工場担 当兼新規調達部担当 当社取締役 副会長 品質保証担当兼株式会社オールラ イフメイト担当(現任)	(注) 5	236

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼専務執行 役員 国内営業統 括部長	鈴木 弘 一	昭和27年 9 月22日生	昭和50年 4 月	当社入社	(注) 5	15
				平成13年 6 月	当社執行役員国内営業統括部長		
				平成17年 6 月	当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長		
				平成18年 6 月	当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長		
				平成22年 6 月	当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部長 (現任)		
取締役	兼専務執行 役員 経理部担当 兼総務部担 当	塩 沼 忠 志	昭和27年12月31日生	昭和50年 4 月	当社入社	(注) 5	14
				平成10年 6 月	当社経理部長		
				平成13年 6 月	当社執行役員経理部長		
				平成17年 6 月	当社取締役兼執行役員 経理部長		
				平成20年 6 月	当社取締役兼常務執行役員 グループ全社財務・経理担当兼経 理部長		
				平成21年 4 月	当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グル ープ全社財務・経理担当		
				平成23年 7 月	当社取締役兼専務執行役員 管理部門担当兼経理部長兼経営企 画室長		
				平成25年 7 月	当社取締役兼専務執行役員 経理部担当兼総務部担当 (現任)		
取締役	兼専務執行 役員 人事部担当 兼エールベ ベ開発担当 兼経営企画 室担当	松 本 芳 行	昭和30年11月22日生	平成 2 年 3 月	公益法人小笠原村商工会 経営指 導員退任	(注) 5	8
				平成 3 年 5 月	当社入社		
				平成 7 年 4 月	当社企画宣伝部マネージャー		
				平成15年 7 月	当社総務部長		
				平成18年 6 月	当社執行役員マーケティング本部 長		
				平成19年 6 月	当社取締役兼執行役員マーケティ ング本部長		
				平成20年 3 月	当社取締役兼執行役員アイ・カン パニープレジデント兼ケミカル開 発センター担当兼マーケティング Div. 担当		
				平成21年 4 月	当社取締役兼執行役員 ケミカルグループ担当兼マーケテ ィングDiv. 担当兼環境担当		
				平成22年 7 月	当社取締役兼常務執行役員 ケミカル類開発担当兼アウトド ア・レジャー・スポーツ担当兼タ イヤチェーングループ担当兼環 境・マーケティング担当		
				平成23年 7 月	当社取締役兼専務執行役員 全社マーケティング担当兼アクセ サリー開発担当兼ケミカル類開発 担当兼アウトドア・レジャー・ス ポーツ担当兼タイヤチェーングル ープ担当		
				平成25年 7 月	当社取締役兼専務執行役員 人事部担当兼エールベベ開発担 当兼経営企画室担当 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼常務執行役員 エールベベ営業部担当 兼海外営業統括部担当	中 村 忍	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年7月 平成25年7月	当社入社 当社執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼常務執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー兼海外営業統括部担当 当社取締役兼常務執行役員エールベベ営業部担当兼海外営業統括部担当（現任）	(注) 5	13
取締役	兼常務執行役員 技術研究所長兼第3テクニカルグループ担当 兼新技術開発・知財室担当兼経営企画室長	徳 田 勝	昭和44年12月31日生	平成15年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	神戸大学農学部生産環境情報学科助手退職 当社入社 当社技術研究所長 当社取締役技術研究所長 当社取締役兼執行役員技術研究所長 当社取締役兼上席執行役員兼技術研究所長兼第3テクニカルグループ担当 当社取締役兼常務執行役員技術研究所長兼第3テクニカルグループ担当 当社取締役兼常務執行役員技術研究所長兼第3テクニカルグループ担当兼新技術開発・知財室担当兼経営企画室長（現任）	(注) 5	4
取締役	兼執行役員 新規事業開発担当兼電子・電気機器担当兼デザイン開発室担当兼中国開発担当	長 崎 良 夫	昭和35年8月9日生	昭和60年4月 平成20年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	当社入社 当社執行役員アイ・カンパニーゼネラルマネージャー 当社執行役員開発部長兼中国開発部担当兼電子・電気機器開発担当兼デザイン開発部担当 当社取締役兼執行役員中国開発部担当兼電子・電気機器開発担当兼デザイン開発部担当 当社取締役兼執行役員新規事業開発担当兼電子・電気機器担当兼デザイン開発室担当兼中国開発担当（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	小 坂 謙 次	昭和25年12月26日生	平成15年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社みずほ銀行より当社へ出向 当社執行役員社長室海外担当 株式会社みずほ銀行退行し当社入社 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼人事担当兼経営企画室担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼海外子会社担当兼Eスポーツカンパニー担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼海外子会社担当 当社取締役兼常務執行役員 海外営業統括部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	3
監査役	—	加 藤 武 仁	昭和20年8月30日生	昭和56年8月 平成5年6月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	22
監査役	—	稲 葉 豊	昭和21年7月15日生	平成元年9月 平成15年9月 平成16年6月	稲葉会計事務所開設（現任） あいゆう税理士法人設立代表社員（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							884

- (注) 1 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 2 取締役松本猛は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の弟であります。
- 3 取締役徳田勝は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役鈴木弘一、塩沼忠志、及び松本芳行が専務執行役員を、取締役中村忍、徳田勝が常務執行役員を、取締役長崎良夫が執行役員を兼務し、INNO・FLUXテクニカルグループ担当石田亘、品質保証担当田中肇、国内営業統括副部長兼C&ソリューション営業部長井上満、CARMATE India Private Limitedマネージングディレクター竹田真一、ケミカル類部門担当兼マーケティング戦略室担当山田正彦、I N N Oカンパニーゼネラルマネージャー山口宏の12名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、7名の取締役が執行役員を兼務（平成26年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

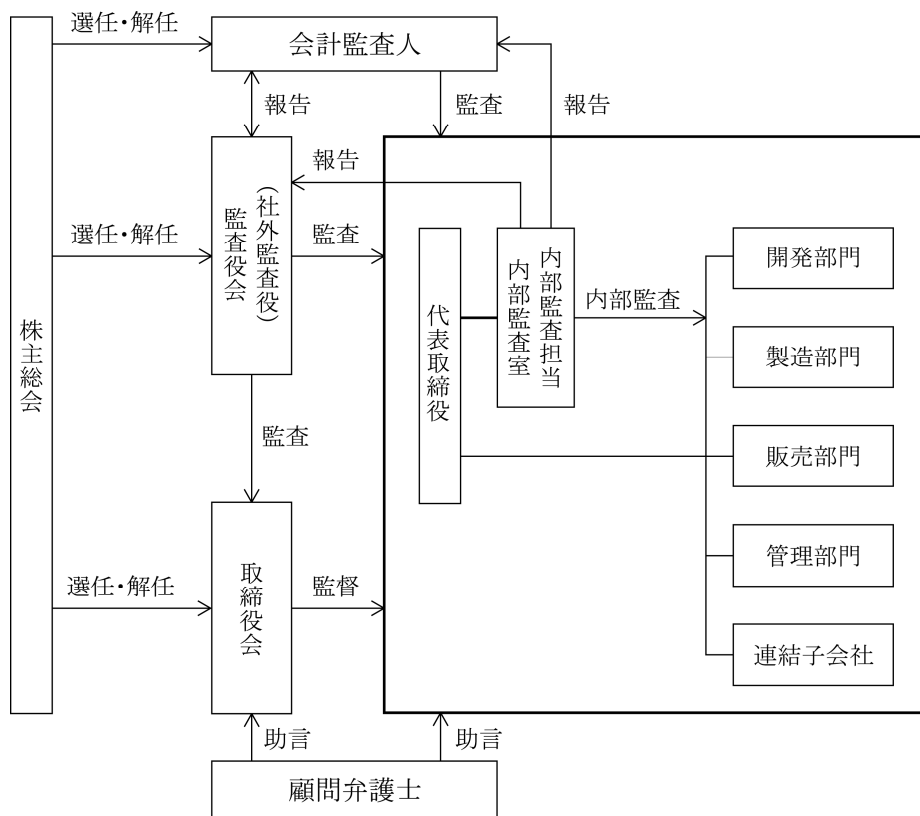
また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜説明を求め、さらに意見の表明を行っており、現状の体制で社外取締役と同様の経営監視機能を有していると認識しており、この体制は当社の企業規模及び事業規模に照らしても、最適な体制と考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役様に報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

ニ 役員報酬等の内容（平成26年3月期現在）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	250,260	250,260	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,040	14,040	—	—	1
社外役員	11,700	11,700	—	—	2

- 注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円であります。なお、社外取締役はございません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第48回定時株主総会決議において月額25,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額、取締役43,937千円、監査役1,800千円（うち社外540千円）が含まれております。

ホ 報酬の決定方針

決定方針はありません。

ヘ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMG等に関与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏と当社の間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

③取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

⑥内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室（内部監査担当1名）を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に参加し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

⑦会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役、加藤武仁氏及び稲葉 豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外監査役の当社株式の所有状況は 5 [役員の状況] に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しております。

⑧株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 938,835千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	260,434	381,275	取引先との良好な関係の維持
(株)オートバックスセブン	193,995	291,963	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	21,441	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	10,378	金融取引等の安定化
アイエーグループ(株)	5,400	3,580	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7 ホールディングス	2,000	1,164	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	699	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエーグループ(株)、(株)G-7 ホールディングス、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位7銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	263,809	543,973	取引先との良好な関係の維持
(株)オートバックスセブン	194,991	310,035	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	21,980	金融取引等の安定化
(株)ホットマン	25,000	15,975	取引先との良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	10,546	金融取引等の安定化
アイエーグループ(株)	5,400	3,807	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7 ホールディングス	2,000	1,510	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	847	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)ホットマン、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエーグループ(株)、(株)G-7 ホールディングス、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、3名とも有限責任 あずさ監査法人に所属している指定有限責任社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
椎 名 弘	(注)
土 肥 真	(注)
田 中 淳 一	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他11名であります。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じ、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

⑪その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置つけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、7百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、9百万円の対価を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加、各種専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574,060	7,293,077
受取手形及び売掛金	※3 2,714,435	2,637,974
有価証券	1,062,633	1,063,058
製品	2,018,687	2,255,412
仕掛品	167,787	255,642
原材料及び貯蔵品	304,315	305,940
繰延税金資産	560,601	565,096
その他	244,964	302,505
貸倒引当金	△19,078	△16,307
流動資産合計	13,628,406	14,662,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,084,399	3,204,184
減価償却累計額	△2,170,673	△2,314,652
建物及び構築物（純額）	913,725	889,531
機械装置及び運搬具	1,409,447	1,553,211
減価償却累計額	△1,208,121	△1,317,900
機械装置及び運搬具（純額）	201,325	235,311
工具、器具及び備品	4,170,343	4,566,460
減価償却累計額	△3,922,735	△4,217,741
工具、器具及び備品（純額）	247,607	348,718
土地	※2 483,470	※2 483,470
有形固定資産合計	1,846,129	1,957,032
無形固定資産	184,439	214,431
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 790,062	※1 1,342,335
長期貸付金	451,311	669,271
退職給付に係る資産	—	19,930
繰延税金資産	385,290	265,834
その他	714,810	866,787
投資その他の資産合計	2,341,475	3,164,160
固定資産合計	4,372,044	5,335,624
資産合計	18,000,451	19,998,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 735, 777	2, 499, 568
短期借入金	336, 000	336, 000
1年内返済予定の長期借入金	158, 360	149, 996
1年内償還予定の社債	368, 600	430, 850
未払法人税等	371, 977	192, 751
賞与引当金	358, 034	385, 360
返品調整引当金	268, 000	280, 000
その他	1, 053, 963	1, 140, 215
流動負債合計	4, 650, 713	5, 414, 742
固定負債		
社債	710, 600	663, 625
長期借入金	441, 840	390, 006
退職給付に係る負債	—	1, 036, 872
退職給付引当金	1, 209, 318	—
役員退職慰労引当金	642, 935	688, 673
その他	555, 512	783, 613
固定負債合計	3, 560, 207	3, 562, 791
負債合計	8, 210, 920	8, 977, 533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 637, 706	1, 637, 706
資本剰余金	2, 422, 246	2, 422, 246
利益剰余金	5, 790, 661	6, 456, 207
自己株式	△183, 281	△183, 370
株主資本合計	9, 667, 332	10, 332, 789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264, 847	380, 834
土地再評価差額金	※2 △196, 648	※2 △196, 648
為替換算調整勘定	53, 999	503, 516
その他の包括利益累計額合計	122, 198	687, 702
純資産合計	9, 789, 531	11, 020, 491
負債純資産合計	18, 000, 451	19, 998, 024

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	
売上高		18,758,534		20,099,162
売上原価	※1, ※3	11,456,363	※1, ※3	13,039,870
売上総利益		7,302,170		7,059,291
販売費及び一般管理費	※2, ※3	5,575,763	※2, ※3	5,735,499
営業利益		1,726,407		1,323,792
営業外収益				
受取利息		29,617		49,673
受取配当金		18,076		21,298
補助金収入		7,789		1,330
為替差益		2,642		95,481
その他		11,066		13,959
営業外収益合計		69,192		181,742
営業外費用				
支払利息		32,051		19,833
売上割引		69,489		72,144
支払手数料		34,259		32,597
その他		4,136		9,698
営業外費用合計		139,936		134,274
経常利益		1,655,663		1,371,261
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,053	※4	3,234
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益		22,709		—
特別利益合計		23,763		3,234
特別損失				
固定資産除却損	※5	1,666	※5	61
固定資産売却損	※6	333	※6	135
関係会社出資金評価損		—		24,649
特別損失合計		2,000		24,846
税金等調整前当期純利益		1,677,426		1,349,648
法人税、住民税及び事業税		646,993		480,627
法人税等調整額		△59,240		51,480
法人税等合計		587,753		532,108
少数株主損益調整前当期純利益		1,089,673		817,540
当期純利益		1,089,673		817,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 089, 673	817, 540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43, 868	115, 986
為替換算調整勘定	163, 045	449, 517
その他の包括利益合計	※1 206, 914	※1 565, 503
包括利益	1, 296, 588	1, 383, 044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 296, 588	1, 383, 044
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	4,837,786	△183,187	8,714,551
当期変動額					
剰余金の配当			△136,798		△136,798
当期純利益			1,089,673		1,089,673
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	952,875	△94	952,781
当期末残高	1,637,706	2,422,246	5,790,661	△183,281	9,667,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	220,979	△196,648	△109,046	△84,715	8,629,835
当期変動額					
剰余金の配当					△136,798
当期純利益					1,089,673
自己株式の取得					△94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,868		163,045	206,914	206,914
当期変動額合計	43,868	—	163,045	206,914	1,159,695
当期末残高	264,847	△196,648	53,999	122,198	9,789,531

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	5,790,661	△183,281	9,667,332
当期変動額					
剰余金の配当			△151,994		△151,994
当期純利益			817,540		817,540
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665,545	△89	665,456
当期末残高	1,637,706	2,422,246	6,456,207	△183,370	10,332,789

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,847	△196,648	53,999	122,198	9,789,531
当期変動額					
剰余金の配当					△151,994
当期純利益					817,540
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	115,986		449,517	565,503	565,503
当期変動額合計	115,986	—	449,517	565,503	1,230,959
当期末残高	380,834	△196,648	503,516	687,702	11,020,491

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,677,426	1,349,648
減価償却費	486,709	582,475
固定資産売却損益 (△は益)	△719	△3,099
固定資産除却損	1,666	61
関係会社出資金評価損	—	24,649
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△22,709	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,862	△3,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,872	27,326
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△55,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△172,446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172,560	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,922	45,737
受取利息及び受取配当金	△47,694	△70,972
支払利息	32,051	19,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,215	201,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,252	△243,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435,984	592,451
その他の資産・負債の増減額	△208,217	153,759
その他	△2,088	4,619
小計	1,524,951	2,521,237
利息及び配当金の受取額	47,705	70,974
利息の支払額	△32,342	△18,971
法人税等の支払額	△733,948	△672,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,366	1,900,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139,100	△1,583,435
定期預金の払戻による収入	—	1,634,050
有価証券の取得による支出	△60,494	△227,393
有価証券の売却による収入	100,054	166,648
有形固定資産の取得による支出	△356,041	△597,240
有形固定資産の売却による収入	9,149	10,111
投資有価証券の取得による支出	△7,172	△381,083
子会社株式の取得による支出	△8,900	△15,750
貸付金の回収による収入	21,464	25,947
建設協力金の支払による支出	—	△338,931
その他	△24,386	△52,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,425	△1,359,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△253,360	△560,198
社債の発行による収入	—	410,479
社債の償還による支出	△368,600	△399,725
自己株式の取得による支出	△94	△89
配当金の支払額	△136,843	△151,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758,897	△201,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,622	269,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,333	609,312
現金及び現金同等物の期首残高	7,781,487	7,487,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,487,153	※1 8,096,465

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の7社であります。

カーメイト物流(株)

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深セン)有限公司

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

(株)オールライフメイト

(株)シーエスアール

(2) 非連結子会社

非連結子会社 2社

(株)アールエスオリン

CARMATE India Private Limited

連結の範囲から除いた理由

(株)アールエスオリン及びCARMATE India Private Limitedは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリン及びCARMATE India Private Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、(株)オールライフメイト、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc. の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
在外子会社

主として定額法

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土地使用権

土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利キャップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,036,872千円及び退職給付に係る資産が19,930千円計上されております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式等	38,900千円	30,000千円

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△180,666千円	△186,909千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	205,383千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	84,261千円	249,438千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運送保管料	523,373千円	554,511千円
広告宣伝費	312,429 "	356,582 "
貸倒引当金繰入額	52,247 "	△9,567 "
給料手当	1,605,509 "	1,665,512 "
賞与引当金繰入額	190,349 "	179,836 "
退職給付費用	152,308 "	△74,558 "
役員退職慰労引当金繰入額	56,922 "	45,737 "
減価償却費	111,771 "	97,028 "
研究開発費	1,126,041 "	1,270,222 "

※ 3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
研究開発費	1,144,054千円	1,287,412千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	983千円	3,234千円
工具、器具及び備品	70 "	— "
計	1,053 "	3,234 "

※ 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	882千円	0千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	610 "	60 "
無形固定資産	173 "	— "
計	1,666 "	61 "

※ 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	174千円	118千円
工具、器具及び備品	159 "	16 "
計	333 "	135 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,920千円	180,089千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	67,920 〃	180,089 〃
税効果額	△24,051 〃	△64,103 〃
その他有価証券評価差額金	43,868 〃	115,986 〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	185,755 〃	449,517 〃
組替調整額	△22,709 〃	— 〃
税効果調整前	163,045 〃	449,517 〃
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	163,045 〃	449,517 〃
その他の包括利益合計	206,914 〃	565,503 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,934	176	—	329,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 176株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	75,999	10	平成24年 3 月31 日	平成24年 6 月29 日
平成24年10月28日 取締役会	普通株式	60,798	8	平成24年 9 月30 日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,197	12	平成25年 3 月31 日	平成25年 6 月28 日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,110	140	—	329,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,197	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	60,797	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,574,060千円	7,293,077千円
有価証券勘定	1,062,633 "	1,063,058 "
計	7,636,693 "	8,356,136 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△139,100 "	△188,485 "
現金同等物以外の有価証券	△10,440 "	△71,185 "
現金及び現金同等物	7,487,153 "	8,096,465 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利キャップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,574,060	6,574,060	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,435	2,714,435	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,773,135	1,773,135	—
(4) 長期貸付金	473,212	484,280	11,067
資産計	11,534,844	11,545,911	11,067
(1) 支払手形及び買掛金	1,735,777	1,735,777	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,079,200	1,086,080	△6,880
(4) 長期借入金	600,200	604,729	△4,529
負債計	3,751,177	3,762,587	△11,410
デリバティブ取引 (※)	△2,016	△2,016	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,293,077	7,293,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,637,974	2,637,974	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,344,734	2,344,734	—
(4) 長期貸付金	699,817	721,072	21,254
資産計	12,975,604	12,996,858	21,254
(1) 支払手形及び買掛金	2,499,568	2,499,568	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,094,475	1,095,885	1,410
(4) 長期借入金	540,002	537,885	△2,116
負債計	4,470,045	4,469,339	△706
デリバティブ取引 (※)	△5,508	△5,508	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、F F F 等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	79,560	60,660

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,574,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,714,435	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
長期貸付金	21,900	92,150	126,200	232,960
合計	9,310,396	92,150	126,200	232,960

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,293,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,637,974	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	50,500	—	—	—
長期貸付金	30,546	128,302	175,137	365,832
合計	10,012,098	128,302	175,137	365,832

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	368,600	368,600	248,600	93,400	—	—
長期借入金	158,360	113,360	83,360	83,360	63,360	98,400
合計	526,960	481,960	331,960	176,760	63,360	98,400

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	430,850	310,850	155,650	62,250	62,250	72,625
長期借入金	149,996	119,996	119,996	99,996	50,018	—
合計	580,846	430,846	275,646	162,246	112,268	72,625

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	710,502	361,707	348,794
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	710,502	361,707	348,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,062,633	1,062,633	—
小計	1,062,633	1,062,633	—
合計	1,773,135	1,424,340	348,794

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	908,675	379,791	528,884
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	908,675	379,791	528,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,436,058	1,436,058	—
小計	1,436,058	1,436,058	—
合計	2,344,734	1,815,849	528,884

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	49,998	—	—
合計	49,998	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	181,920	—	△2,016	△2,016

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	882,249	—	△5,508	△5,508

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	30,000	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	—	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年9月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,667,508
(2) 年金資産	461,945
(3) 未積立退職給付債務	△1,205,563
(4) 前払年金費用	3,755
(5) 退職給付引当金	△1,209,318

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	118,637
(2) 利息費用	13,702
(3) 期待運用収益	△8,181
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	127,497
(5) 退職給付費用	251,655

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,594,246千円
勤務費用	99,134 "
利息費用	15,942 "
数理計算上の差異の発生額	△235,511 "
退職給付の支払額	△42,809 "
過去勤務費用の発生額	— "
その他	— "
退職給付債務の期末残高	1,431,002 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	461,945千円
期待運用収益	9,238 "
数理計算上の差異の発生額	18,780 "
事業主からの拠出額	20,487 "
退職給付の支払額	△10,294 "
その他	— "
年金資産の期末残高	500,157 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	480,227千円
年金資産	△500,157 "
	△19,930 "
非積立型制度の退職給付債務	950,775 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,844 "
退職給付に係る負債	950,775千円
退職給付に係る資産	△19,930 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,844 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	99,134千円
利息費用	15,942 "
期待運用収益	△9,238 "
数理計算上の差異の費用処理額	△254,292 "
過去勤務費用の費用処理額	— "
その他	— "
確定給付制度に係る退職給付費用	△148,453 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	— 千円
未認識数理計算上の差異	— "
合計	— "

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	68.0%
株式	28.7%
現金及び預金	3.3%
その他	—%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	73,261 千円
退職給付費用	16,126 "
退職給付の支払額	△3,290 "
制度への拠出額	— "
退職給付に係る負債の期末残高	86,097 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	— 千円
年金資産	— "
	— "
非積立型制度の退職給付債務	86,097 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,097 "
退職給付に係る負債	86,097 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,097 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,126 千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	一千円	370,046千円
退職給付引当金	433,313 "	— "
役員退職慰労引当金	229,142 "	245,443 "
製品等評価損	160,539 "	206,384 "
返品調整引当金	101,866 "	99,792 "
その他	482,657 "	460,240 "
繰延税金資産小計	1,407,520 "	1,381,906 "
評価性引当額	△375,973 "	△394,902 "
繰延税金資産合計	1,031,546 "	987,003 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	83,946 "	148,049 "
その他	1,707 "	8,022 "
繰延税金負債合計	85,654 "	156,072 "
繰延税金資産との相殺額	△85,654 "	△156,072 "
繰延税金資産の純額	945,891 "	830,931 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0 %	— %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	3.4 %	— %
住民税均等割等	0.8 %	— %
海外子会社の税率差異	△1.3 %	— %
試験研究費税額控除	△4.1 %	— %
評価性引当額の調整	0.1 %	— %
その他	△1.9 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %	— %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36,580千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36,580千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,266,831	1,591,635	1,900,067	18,758,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,266,831	1,591,635	1,900,067	18,758,534
セグメント利益	2,468,302	249,283	123,802	2,841,388
セグメント資産	9,134,684	557,402	2,133,353	11,825,440
その他の項目				
減価償却費	388,614	21,530	43,447	453,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,255	31,304	6,525	423,085

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,220,114	1,784,821	2,094,226	20,099,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,220,114	1,784,821	2,094,226	20,099,162
セグメント利益	2,267,006	194,640	12,070	2,473,717
セグメント資産	10,122,326	645,471	3,080,353	13,848,150
その他の項目				
減価償却費	455,401	43,160	52,382	550,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457,012	39,398	103,610	600,021

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,841,388	2,473,717
全社費用	△1,114,980	△1,149,925
連結財務諸表の営業利益	1,726,407	1,323,792

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,825,440	13,848,150
全社資産	6,175,011	6,149,873
連結財務諸表の資産合計	18,000,451	19,998,024

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	453,591	550,944	33,118	31,530	486,709	582,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,085	600,021	33,094	53,618	456,180	653,639

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,636,169	207,211	2,748	1,846,129

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	4,117,002	車関連事業
(株)イエローハット	2,186,734	車関連事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,693,085	260,343	3,603	1,957,032

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	4,316,573	車関連事業
(株)イエローハット	2,214,979	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288.13円	1,450.13円
1株当たり当期純利益	143.38円	107.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,089,673千円	817,540千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,089,673千円	817,540千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第7回 無担保社債	平成22年 1月20日	120,000	60,000 (60,000)	0.85	無担保	平成27年 1月20日
(株)カーメイト	第8回 無担保社債	平成22年 3月31日	120,000	60,000 (60,000)	0.79	無担保	平成27年 3月31日
(株)カーメイト	第9回 無担保社債	平成22年 12月30日	180,000	120,000 (60,000)	0.75	無担保	平成27年 12月30日
(株)カーメイト	第10回 無担保社債	平成23年 2月28日	180,000	120,000 (60,000)	0.77	無担保	平成28年 2月29日
(株)カーメイト	第11回 無担保社債	平成23年 9月26日	105,000	75,000 (30,000)	0.76	無担保	平成28年 9月26日
(株)カーメイト	第12回 無担保社債	平成23年 12月30日	120,000	90,000 (30,000)	0.62	無担保	平成28年 12月30日
(株)オールライフメイト	第1回 無担保社債	平成21年 9月30日	114,200	85,600 (28,600)	1.06	無担保	平成28年 9月30日
(株)オールライフメイト	第2回 無担保社債	平成23年 3月31日	140,000	100,000 (40,000)	0.83	無担保	平成28年 3月31日
(株)オールライフメイト	第3回 無担保社債	平成25年 3月29日	—	383,875 (62,250)	0.50	無担保	平成31年 9月30日
合計	—	—	1,079,200	1,094,475 (430,850)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,850	310,850	155,650	62,250	62,250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,000	336,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158,360	149,996	0.855	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	441,840	390,006	0.744	平成29年2月28日 から 平成30年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	936,200	876,002	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
119,996	119,996	99,996	50,018

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,028,665	8,561,380	15,956,594	20,099,162
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,410	101,293	1,191,659	1,349,648
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△6,528	62,032	757,890	817,540
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△0.86	8.16	99.73	107.58

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.86	9.02	91.57	7.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782,944	4,921,461
受取手形	※2 787,911	540,091
売掛金	※1 1,920,848	※1 2,149,946
有価証券	1,052,500	1,052,920
製品	1,946,430	2,018,913
仕掛品	167,787	255,642
原材料及び貯蔵品	165,366	143,902
繰延税金資産	502,066	520,272
その他	※1 139,917	※1 183,275
貸倒引当金	△16,672	△153,588
流動資産合計	11,449,100	11,632,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,010	281,455
構築物	24,144	20,312
機械及び装置	102,796	104,689
車両運搬具	15,130	14,139
工具、器具及び備品	210,664	257,556
土地	483,470	483,470
有形固定資産合計	1,147,217	1,161,624
無形固定資産	79,488	89,292
投資その他の資産		
投資有価証券	750,662	938,835
関係会社株式	245,630	436,819
繰延税金資産	352,369	228,478
その他	※1 252,480	152,242
貸倒引当金	△18,800	—
投資その他の資産合計	1,582,343	1,756,377
固定資産合計	2,809,049	3,007,293
資産合計	14,258,149	14,640,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,133,870	1,595,680
買掛金	※1 822,464	※1 978,429
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	95,000	50,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払金	189,127	60,174
未払費用	※1 384,655	※1 457,103
未払法人税等	331,514	119,561
賞与引当金	296,434	313,940
返品調整引当金	268,000	280,000
その他	50,245	41,087
流動負債合計	4,207,311	4,531,975
固定負債		
社債	525,000	225,000
長期借入金	90,000	40,000
退職給付引当金	1,136,056	950,775
役員退職慰労引当金	642,935	688,673
その他	77,781	80,054
固定負債合計	2,471,773	1,984,503
負債合計	6,679,085	6,516,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,046,493	2,475,185
利益剰余金合計	3,634,193	4,062,885
自己株式	△183,281	△183,370
株主資本合計	7,510,865	7,939,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,847	380,834
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
評価・換算差額等合計	68,199	184,185
純資産合計	7,579,064	8,123,652
負債純資産合計	14,258,149	14,640,131

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	※2 16,006,539	※2 17,236,107
売上原価	※2 9,835,644	※2 11,478,602
売上総利益	6,170,894	5,757,505
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,861,977	※1, ※2 4,843,892
営業利益	1,308,917	913,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 51,289	※2 86,536
為替差益	—	97,496
設備賃貸料	※2 150,000	※2 150,000
その他	7,947	7,110
営業外収益合計	209,236	341,142
営業外費用		
支払利息	12,856	8,501
売上割引	69,489	72,144
設備賃貸費用	※2 14,840	※2 13,018
為替差損	15,855	—
支払手数料	23,899	22,612
その他	5,677	4,596
営業外費用合計	142,618	120,873
経常利益	1,375,535	1,133,881
特別利益		
固定資産売却益	579	3,234
特別利益合計	579	3,234
特別損失		
固定資産除却損	1,041	60
固定資産売却損	174	118
関係会社関連損失	※3 30,365	※3 145,690
特別損失合計	31,580	145,870
税引前当期純利益	1,344,534	991,245
法人税、住民税及び事業税	524,289	368,978
法人税等調整額	△53,036	41,581
法人税等合計	471,253	410,559
当期純利益	873,281	580,685

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	1,310,011	2,897,711
当期変動額							
剰余金の配当						△136,798	△136,798
当期純利益						873,281	873,281
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	736,482	736,482
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,046,493	3,634,193

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△183,187	6,774,476	220,979	△196,648	24,330	6,798,807
当期変動額						
剰余金の配当		△136,798				△136,798
当期純利益		873,281				873,281
自己株式の取得	△94	△94				△94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,868		43,868	43,868
当期変動額合計	△94	736,388	43,868	—	43,868	780,257
当期末残高	△183,281	7,510,865	264,847	△196,648	68,199	7,579,064

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,046,493	3,634,193
当期変動額							
剰余金の配当						△151,994	△151,994
当期純利益						580,685	580,685
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	428,691	428,691
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,475,185	4,062,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△183,281	7,510,865	264,847	△196,648	68,199	7,579,064
当期変動額						
剰余金の配当		△151,994				△151,994
当期純利益		580,685				580,685
自己株式の取得	△89	△89				△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			115,986		115,986	115,986
当期変動額合計	△89	428,601	115,986	—	115,986	544,588
当期末残高	△183,370	7,939,466	380,834	△196,648	184,185	8,123,652

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異についてはその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭資産及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	363,187千円	461,919千円
関係会社に対する長期金銭債権	18,798 "	— "
関係会社に対する短期金銭債務	424,136 "	438,492 "

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	205,383千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送保管料	767,063千円	785,497千円
給料手当	1,024,552 "	996,240 "
賞与引当金繰入額	175,739 "	166,826 "
退職給付費用	127,450 "	△79,299 "
役員退職慰労引当金繰入額	56,922 "	45,737 "
減価償却費	60,584 "	46,215 "
研究開発費	1,068,218 "	1,209,216 "
上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。		
賞与引当金繰入額	79,766 "	104,644 "
減価償却費	46,146 "	54,962 "
おおよその割合		
販売費	53 %	51 %
一般管理費	47 "	49 "

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	313,854千円	465,265千円
仕入高	3,087,287 "	3,657,290 "
販売費及び一般管理費	437,613 "	424,057 "
営業取引以外の取引高	183,102 "	214,686 "

※3 関係会社関連損失

子会社に対する売掛金及び貸付金の貸倒による損失に備えるための貸倒引当金繰入額及び子会社出資金に係る評価損を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式等	245,630千円	436,819千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	406,043千円	338,856千円
役員退職慰労引当金	229,142 "	245,443 "
製品等評価損	160,539 "	206,384 "
返品調整引当金	101,866 "	99,792 "
その他	441,962 "	473,994 "
繰延税金資産小計	1,339,555 "	1,364,471 "
評価性引当額	△399,464 "	△459,647 "
繰延税金資産合計	940,090 "	904,823 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	83,946 "	148,049 "
その他	1,707 "	8,022 "
繰延税金負債合計	85,654 "	156,072 "
繰延税金資産との相殺額	△85,654 "	△156,072 "
繰延税金資産の純額	854,436 "	748,751 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	4.3 %	4.4 %
住民税均等割等	0.9 %	1.2 %
交際費等	0.2 %	0.3 %
受取配当金等	△1.1 %	△2.8 %
試験研究費税額控除	△5.2 %	△8.7 %
評価性引当額の調整	0.0 %	6.1 %
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	— %	3.7 %
その他	△2.0 %	△0.8 %
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.1 %	41.4 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36,450千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36,450千円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	311,010	2,280	0	31,835	281,455	1,497,049
構築物	24,144	-	-	3,831	20,312	106,497
機械及び装置	102,796	49,777	-	47,884	104,689	692,823
車両運搬具	15,130	15,204	6,993	9,201	14,139	62,112
工具、器具及び備品	210,664	420,164	60	373,211	257,556	3,983,771
土地	483,470 (△196,648)	-	-	-	483,470 (△196,648)	-
建設仮勘定	-	37,505	37,505	-	-	-
有形固定資産計	1,147,217	524,931	44,559	465,965	1,161,624	6,342,254
無形固定資産	79,488	40,605	-	30,802	89,292	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・金型の製作 385,646千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,472	153,230	35,114	153,588
賞与引当金	296,434	313,940	296,434	313,940
返品調整引当金	268,000	280,000	268,000	280,000
役員退職慰労引当金	642,935	45,737	-	688,673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第 1 四半期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)平成25年 8 月 9 日関東財務局長に提出。

第49期第 2 四半期(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第49期第 3 四半期(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)平成26年 2 月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年 6 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥 真	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 淳 一	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 27 日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、これ以外の連結子会社5社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とする判断を行いました(結果として当社のみとなりました)。重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点以外も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性、見積りや予測の介入度から重要と判断した勘定科目等に係る業務プロセスの財務報告への影響を勘案し、製造及び購買等を重要な業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

